



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行  
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 森川 英治  
(氏名) 久能 敏光  
TEL 024-525-2525  
配当支払開始予定日 平成25年6月26日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,671	△4.2	2,651	2.6	1,871	△7.2
24年3月期	16,373	1.6	2,583	67.3	2,016	—

(注) 包括利益 25年3月期 4,365百万円 (13.0%) 24年3月期 3,859百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.14	—	7.8	0.3	16.9
24年3月期	8.77	—	10.0	0.4	15.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 11百万円 24年3月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	695,993	26,171	3.7	113.30	9.90
24年3月期	675,419	22,037	3.2	95.30	8.92

(参考) 自己資本 25年3月期 26,039百万円 24年3月期 21,903百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	23,395	△30,135	769	14,404
24年3月期	46,926	△53,993	△0	20,375

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	229	11.3	1.1
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	229	12.2	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		16.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	△0.1	1,100	△4.0	900	10.0	3.91
通期	15,700	0.1	2,500	△5.6	2,100	12.2	9.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「4.連結財務諸表」(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	230,000,000 株	24年3月期	230,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	182,944 株	24年3月期	166,291 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	229,829,014 株	24年3月期	229,835,024 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,682	△3.2	2,582	15.0	1,797	1.6
24年3月期	14,146	2.9	2,244	95.2	1,767	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.82	—
24年3月期	7.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	693,844	25,607	3.6	111.42	9.79
24年3月期	673,122	21,550	3.2	93.76	8.83

(参考) 自己資本 25年3月期 25,607百万円 24年3月期 21,550百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	△2.9	1,000	△19.4	800	△9.6	3.48
通期	13,700	0.1	2,300	△10.9	1,900	5.6	8.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 〔添付資料の目次〕

1. 経営成績・財政状態に関する分析	.....	P.	2
(1) 経営成績に関する分析	.....	P.	2
(2) 財政状態に関する分析	.....	P.	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	.....	P.	3
2. 企業集団の状況	.....	P.	3
3. 経営方針	.....	P.	4
(1) 経営の基本方針	.....	P.	4
(2) 目標とする経営戦略及び経営指標	.....	P.	4
(3) 対処すべき課題	.....	P.	4
4. 連結財務諸表	.....	P.	5
(1) 連結貸借対照表	.....	P.	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	P.	6
連結損益計算書	.....	P.	6
連結包括利益計算書	.....	P.	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P.	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P.	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	.....	P.	11
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P.	11
(7) 追加情報	.....	P.	11
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P.	12
(セグメント情報)	.....	P.	12
(1株当たり情報)	.....	P.	13
(重要な後発事象)	.....	P.	13
5. 個別財務諸表	.....	P.	14
(1) 貸借対照表	.....	P.	14
(2) 損益計算書	.....	P.	16
(3) 株主資本等変動計算書	.....	P.	17
(4) 継続企業の前提に関する注記	.....	P.	20

○ 平成 25 年 3 月期決算説明資料

## 【添付資料】

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(当期の金融経済環境及び経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による復興関連需要が続く一部地域を除き、海外経済の減速等の影響を受け全体的な回復の速度は緩やかなものとなっておりますが、昨年12月の政権交代以降、新政権による経済政策に対する期待感から、歴史的な円高水準が是正され、株式市況についても当連結会計年度末の日経平均株価がリーマン・ショック直前の終値を上回るなど、景気回復の兆候が見られております。当行を取り巻く金融環境は、日本銀行の追加的な金融緩和策による潤沢な資金の供給や実質的なゼロ金利政策の維持により安定的に推移しました。これらを背景に企業や個人の保有する金融資産の時価は増加しており、企業の景況感についても業種間によって差はあるものの、全体的には改善の方向に向かいつつあるとの見方が広がりました。

当行グループ（当行及び当行の関連会社）の主たる営業基盤である福島県の経済は、震災からの復興関連需要により、公共工事や住宅関連工事が高水準で推移し、個人消費についてもエコカー補助金の終了に伴う落込みはあったものの個人消費全体では堅調に推移しました。県内の主要産業の一つである観光関連についても大河ドラマの効果もあり、少しずつではあるものの回復の兆しがみられるようになっております。この間の企業倒産は件数金額とも低水準で推移しました。

このような金融経済環境のなか、当行グループの損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益につきましては、前連結会計年度比702百万円減少し、15,671百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと及び貸倒引当金戻入益が減少したことによるものです。

一方経常費用は、前連結会計年度比770百万円減少し、13,020百万円となりました。これは主に、預金利回りの低下により預金利息が減少したこと及び営業経費が減少したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比68百万円増加し、2,651百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度比145百万円減少し、1,871百万円となりました。

(次期の見通し)

福島県内の経済は、復興関連により公共工事や住宅関連需要が期待されており、また、歴史的な円高が是正され株式市況についても回復傾向が続いております。その一方で、欧州経済の景気下振れ懸念などもあり、引き続き海外経済の動向を注視する必要があります。

このような状況の中、連結の平成25年3月期通期業績予想につきましては、経常収益15,700百万円、経常利益2,500百万円、当期純利益2,100百万円といたしました。なお、単体の通期業績につきましては、経常収益13,700百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益1,900百万円としております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度比 25,654 百万円増加し、647,600 百万円となりました。これは主に、震災関連資金の流入によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比 7,762 百万円減少し、451,871 百万円となりました。これは主に、震災復興資金の制度融資が一巡したことにより事業性貸出が減少したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比 33,715 百万円増加し、209,018 百万円となりました。これは主に、運用資金

の増加を背景に健全且つ安定収益の確保を目指し国債等の債券を中心に購入したことによるものです。

預かり資産は、前連結会計年度比 10,146 百万円増加し、89,995 百万円となりました。これは主に、販売額の増加に加え市況の好転により基準価額が上昇したことによるものです。

#### (不良債権の状況)

当事業年度末の不良債権残高(金融再生法基準、単体)につきましては、前事業年度末比 1,579 百万円減少し、15,755 百万円となりました。不良債権比率につきましては、前事業年度末比 0.28 ポイント低下し、3.45%となりました。

#### (自己資本比率の状況)

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 0.98 ポイント上昇し、9.90%となりました。これは主に、利益の積上げに加え劣後特約付社債の発行により自己資本が増加したことによるものです。なお、単体の自己資本比率は、前事業年度比 0.96 ポイント上昇し、9.79%となっております。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動により増加したキャッシュ・フローを投資活動により支出したキャッシュ・フローが上回ったことから、前連結会計年度比 5,971 百万円減少し、14,404 百万円となりました。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは 23,395 百万円となりました。これは主に、貸出金の減少及び譲渡性預金を含む預金の増加によりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。前連結会計年度比では 23,531 百万円の減少となりました。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動により支出したキャッシュ・フローは 30,135 百万円となりました。これは主に、有価証券の取得によりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。前連結会計年度比では 23,858 百万円支出の減少となりました。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動により得られたキャッシュ・フローは 769 百万円となりました。これは主に、劣後特約付社債の発行によるものです。前連結会計年度比 769 百万円の増加となりました。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の安定性・健全性を確保するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた弾力的な配当を行うことを基本方針としております。毎事業年度における配当の回数につきましては、当面は原則として年 1 回の期末配当とさせていただきます。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき総合的に勘案した結果、昨年度に引き続き 1 株当たり 1 円を予定しております。次期の配当につきましては、1 株当たり 50 銭増配し期末配当について 1 株当たり 1 円 50 銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 24 年 6 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は福島県を主たる営業基盤とする地域金融機関です。地元の中小企業や個人との預貸金ビジネスを主としつつ、投資信託、個人年金保険等の窓口販売業務や有価証券運用等の市場営業にも力を入れております。

当行の目指す姿は、「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行」です。

- ① 真面目にがんばっている人—人生や事業に真剣に向き合い、夢や目標の実現に向かって努力している人。
- ② 真面目に応援する—お客様としっかり向き合い、真にお客様の利益を考え、お客様をサポートする。
- ③ 真面目な銀行—高い志と倫理観を持ち、堅実経営に徹する。

#### (2) 目標とする経営戦略及び経営指標

当行は、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間で計画期間とした中期経営計画「ふくぎん 本気 (マジ) 宣言」を推進しております。震災や原発の影響から早期に立ち直るよう地元経済の復興を金融面で下支えするため、地域のお客様のために当行ができる最大限の支援を行いたいとの思いがこの計画に込められております。

なお、中期経営計画は、次の 5 つの基本方針を柱としております。

基本方針	重点施策
新しい福島創造への積極的貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の復興・再生支援</li> <li>・事業の創業、拡大、継続、承継への支援</li> <li>・個人と企業の自立支援</li> </ul>
「お客様本位」の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様目線に立った取組みの一層の推進</li> <li>・お客様の夢・目標実現を手助けする最適な金融サービスの提供</li> <li>・高度化するお客様のニーズに応えるための方策の研究と実践</li> </ul>
地域のお客様との取引拡大と深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談機能の充実による取引先との関係強化</li> <li>・法人および個人の顧客基盤の拡大</li> <li>・経営セミナーなどによるお客様への情報提供</li> </ul>
安定した収益力と強固な財務基盤の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最終年度の業務純益 35 億円、当期純利益を 25 億円へ</li> <li>・3 年間で自己資本比率 10%と Tier I 比率 8%を確保</li> <li>・最終年度の事業性融資先数を 8,500 先に</li> </ul>
社会貢献への取組み強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保護活動へのさらなる取組み</li> <li>・ハンディキャップを抱える人々の自立と活躍の場拡大のための配慮と支援</li> <li>・地域貢献活動への取組み強化</li> </ul>

また、上記の基本方針に基づく施策の一環として、「高齢者に優しい (易しい) ことはすべての人に優しい (易しい)」を基本とした「シニアのお客さまへの本気 (マジ) 宣言!!」を策定しました。高齢のお客さまとのお取引の利便性向上を図るため、民間資格「サービス・ケア・アテンダント」取得者の全店配置、定期的に現金を郵送する「現金定期便サービス」の開始、投資信託購入の際に熟慮期間を設けた「ゆっくり検討プラン」の導入、高齢者向けの金融教室の開催等を行なっており、今後も重点施策の推進に力を入れて取り組んでまいります。

#### (3) 対処すべき課題

中期経営計画「ふくぎん 本気 (マジ) 宣言」の基本柱である 5 項目を推進し、地元経済の復興を金融面で下支えすることが、当行における当面の課題であると考えております。

また、基本方針に基づく平成 25 年度の営業方針として、「基盤強化を通じた収益力向上」「課題発掘力と提案力の強化」「事務効率化と事務水準の向上」を重点課題として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	21,340	17,218
商品有価証券	58	57
金銭の信託	1,665	1,664
有価証券	175,303	209,018
貸出金	459,633	451,871
外国為替	140	190
リース債権及びリース投資資産	3,148	2,837
その他資産	4,681	4,405
有形固定資産	12,434	12,063
建物	5,460	5,194
土地	6,416	6,380
その他の有形固定資産	557	488
無形固定資産	943	864
ソフトウェア	836	757
その他の無形固定資産	107	106
繰延税金資産	4,460	2,605
支払承諾見返	665	666
貸倒引当金	△9,055	△7,470
資産の部合計	675,419	695,993
<b>負債の部</b>		
預金	599,157	614,835
譲渡性預金	22,789	32,764
借入金	18,722	7,854
社債	3,700	5,200
その他負債	4,145	4,617
賞与引当金	127	135
退職給付引当金	2,025	1,841
役員退職慰労引当金	157	145
睡眠預金払戻損失引当金	127	126
利息返還損失引当金	0	1
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	884	877
負ののれん	879	754
支払承諾	665	666
負債の部合計	653,381	669,822
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	2,128	3,783
自己株式	△14	△15
株主資本合計	21,470	23,124
その他有価証券評価差額金	△242	2,253
土地再評価差額金	675	662
その他の包括利益累計額合計	432	2,915
少数株主持分	133	131
純資産の部合計	22,037	26,171
負債及び純資産の部合計	675,419	695,993

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	16,373	15,671
資金運用収益	10,345	9,722
貸出金利息	8,992	8,374
有価証券利息配当金	1,328	1,319
コールローン利息及び買入手形利息	18	20
預け金利息	6	7
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,829	1,920
その他業務収益	518	535
その他経常収益	3,680	3,493
貸倒引当金戻入益	781	632
償却債権取立益	267	289
その他の経常収益	2,630	2,572
経常費用	13,790	13,020
資金調達費用	1,027	924
預金利息	841	732
譲渡性預金利息	22	31
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
借入金利息	37	32
社債利息	124	124
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	949	892
その他業務費用	416	403
営業経費	8,012	7,867
その他経常費用	3,384	2,933
その他の経常費用	3,384	2,933
経常利益	2,583	2,651
特別利益	2	21
固定資産処分益	2	21
特別損失	14	41
固定資産処分損	9	29
減損損失	5	12
税金等調整前当期純利益	2,570	2,630
法人税、住民税及び事業税	92	131
法人税等調整額	469	634
法人税等合計	562	765
少数株主損益調整前当期純利益	2,008	1,864
少数株主損失(△)	△8	△6
当期純利益	2,016	1,871

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,008	1,864
その他の包括利益	1,851	2,500
その他有価証券評価差額金	1,725	2,500
土地再評価差額金	126	—
包括利益	3,859	4,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,866	4,367
少数株主に係る包括利益	△6	△2

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,127	18,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,127	18,127
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,688	1,228
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
欠損填補	△4,459	—
当期変動額合計	△4,459	△0
当期末残高	1,228	1,228
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△4,348	2,128
当期変動額		
剰余金の配当	—	△229
当期純利益	2,016	1,871
土地再評価差額金の取崩	0	13
欠損填補	4,459	—
当期変動額合計	6,477	1,654
当期末残高	2,128	3,783
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△14	△15
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,453	21,470
当期変動額		
剰余金の配当	—	△229
当期純利益	2,016	1,871
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	0	13
欠損填補	—	—
当期変動額合計	2,017	1,653
当期末残高	21,470	23,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,966	△242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,723	2,496
当期変動額合計	1,723	2,496
当期末残高	△242	2,253
土地再評価差額金		
当期首残高	550	675
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△0	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	—
当期変動額合計	125	△13
当期末残高	675	662
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,416	432
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△0	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,849	2,496
当期変動額合計	1,849	2,482
当期末残高	432	2,915
少数株主持分		
当期首残高	140	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△2
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	133	131
純資産合計		
当期首残高	18,177	22,037
当期変動額		
剰余金の配当	—	△229
当期純利益	2,016	1,871
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,843	2,494
当期変動額合計	3,859	4,134
当期末残高	22,037	26,171

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,570	2,630
減価償却費	884	779
減損損失	5	12
負ののれん償却額	△125	△125
持分法による投資損益(△は益)	△8	△11
貸倒引当金の増減(△)	△781	△632
賞与引当金の増減額(△は減少)	127	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△131	△183
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	12	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
資金運用収益	△10,345	△9,722
資金調達費用	1,027	924
有価証券関係損益(△)	40	△67
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△7	△0
固定資産処分損益(△は益)	7	8
貸出金の純増(△)減	△23,905	6,826
預金の純増減(△)	25,984	15,678
譲渡性預金の純増減(△)	22,309	9,975
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	15,920	△10,368
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	83	△1,849
外国為替(資産)の純増(△)減	14	△50
資金運用による収入	10,281	9,818
資金調達による支出	△817	△623
その他	3,904	497
小計	47,047	23,514
法人税等の支払額	△121	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,926	23,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△142,899	△79,977
有価証券の売却による収入	73,282	35,487
有価証券の償還による収入	16,115	14,703
有形固定資産の取得による支出	△171	△158
無形固定資産の取得による支出	△324	△230
有形固定資産の売却による収入	7	60
有形固定資産の除却による支出	△4	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,993	△30,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△500
劣後特約付社債の発行による収入	—	1,500
配当金の支払額	—	△229
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	769
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,067	△5,971
現金及び現金同等物の期首残高	27,443	20,375
現金及び現金同等物の期末残高	20,375	14,404

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(貸倒引当金の計上基準)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、通常実施すべき資産査定手続きに加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は2,071百万円であります。

なお、前連結会計年度における当該貸倒引当金の金額は3,088百万円であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,614	1,926	15,540	180	15,721	△49	15,671
セグメント間の内部経常収益	76	75	151	11	162	△162	—
計	13,690	2,001	15,692	191	15,884	△212	15,671
セグメント利益 (△はセグメント損失)	2,590	△49	2,540	△15	2,525	125	2,651
セグメント資産	693,371	4,072	697,444	1,044	698,488	△2,494	695,993
セグメント負債	668,237	2,512	670,749	812	671,562	△1,740	669,822
その他の項目							
減価償却費	763	15	779	0	779	—	779
資金運用収益	9,716	0	9,716	40	9,757	△34	9,722
資金調達費用	913	35	948	10	959	△34	924
持分法投資利益	11	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	92	—	92	—	92	—	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367	21	389	—	389	—	389

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,494百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,740百万円は、セグメント間取引消去△2,494百万円及び負ののれん754百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常収益及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	113.30
1株当たり当期純利益金額	8.14

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	26,171
純資産の部の合計額から控除する金額	131
うち少数株主持分	131
普通株式に係る期末の純資産額	26,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	229,817

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,871
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,829

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,188	17,186
現金	7,585	8,643
預け金	13,603	8,543
商品有価証券	58	57
商品国債	2	22
商品地方債	55	35
金銭の信託	1,665	1,664
有価証券	175,709	209,446
国債	90,788	113,465
地方債	5,946	7,669
社債	41,826	60,714
株式	5,472	5,904
その他の証券	31,675	21,692
貸出金	461,537	453,663
割引手形	1,889	1,485
手形貸付	38,061	31,772
証書貸付	373,773	372,303
当座貸越	47,813	48,102
外国為替	140	190
外国他店預け	139	190
買入外国為替	0	—
その他資産	2,763	2,165
未決済為替貸	99	98
未収収益	772	734
金融派生商品	0	0
その他の資産	1,891	1,331
有形固定資産	12,413	12,031
建物	5,459	5,193
土地	6,414	6,378
その他の有形固定資産	539	459
無形固定資産	922	848
ソフトウェア	817	743
その他の無形固定資産	105	105
繰延税金資産	4,301	2,464
支払承諾見返	665	666
貸倒引当金	△8,242	△6,542
資産の部合計	673,122	693,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	599,520	615,155
当座預金	10,015	9,180
普通預金	237,263	258,197
貯蓄預金	2,695	2,921
通知預金	1,762	2,157
定期預金	334,910	329,533
定期積金	11,350	11,371
その他の預金	1,522	1,792
譲渡性預金	22,789	32,764
借入金	18,100	7,337
借入金	18,100	7,337
社債	3,700	5,200
その他負債	3,488	4,003
未決済為替借	90	105
未払法人税等	49	146
未払費用	1,976	2,329
前受収益	245	218
従業員預り金	27	29
給付補填備金	15	9
金融派生商品	0	0
資産除去債務	36	35
その他の負債	1,047	1,127
賞与引当金	127	133
退職給付引当金	2,017	1,833
役員退職慰勞引当金	150	139
睡眠預金払戻損失引当金	127	126
再評価に係る繰延税金負債	884	877
支払承諾	665	666
負債の部合計	651,572	668,237
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	1,768	3,349
利益準備金	—	46
その他利益剰余金	1,768	3,303
繰越利益剰余金	1,768	3,303
自己株式	△14	△15
株主資本合計	21,110	22,690
<del>その他有価証券評価差額金</del>	△236	2,253
<del>土地再評価差額金</del>	675	662
<del>評価・換算差額等合計</del>	439	2,916
純資産の部合計	21,550	25,607
負債及び純資産の部合計	673,122	693,844

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
経常収益	14,146	13,682
資金運用収益	10,336	9,719
貸出金利息	8,980	8,370
有価証券利息配当金	1,330	1,320
コールローン利息	18	20
預け金利息	6	7
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,821	1,918
受入為替手数料	494	498
その他の役務収益	1,326	1,420
その他業務収益	518	535
外国為替売買益	11	12
国債等債券売却益	503	519
その他の業務収益	3	2
その他経常収益	1,470	1,509
貸倒引当金戻入益	735	818
償却債権取立益	267	289
株式等売却益	8	15
金銭の信託運用益	7	0
その他の経常収益	451	384
経常費用	11,902	11,100
資金調達費用	1,016	913
預金利息	841	732
譲渡性預金利息	22	31
コールマネー利息	0	—
借入金利息	28	24
社債利息	124	124
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	983	923
支払為替手数料	115	117
その他の役務費用	867	806
その他業務費用	416	403
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	43	73
国債等債券償却	371	330
営業経費	7,746	7,596
その他経常費用	1,739	1,263
貸出金償却	1,094	978
株式等売却損	102	62
株式等償却	33	1
その他の経常費用	508	221
経常利益	2,244	2,582
特別利益	—	21
固定資産処分益	—	21
特別損失	14	41
固定資産処分損	9	29
減損損失	5	12
税引前当期純利益	2,230	2,562
法人税、住民税及び事業税	22	149
法人税等調整額	439	615
法人税等合計	462	764
当期純利益	1,767	1,797

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,127	18,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	5,688	1,228
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
欠損填補	△4,459	—
当期変動額合計	△4,459	△0
当期末残高	1,228	1,228
資本剰余金合計		
当期首残高	5,688	1,228
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
欠損填補	△4,459	—
当期変動額合計	△4,459	△0
当期末残高	1,228	1,228
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	347	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	46
利益準備金の取崩	△347	—
当期変動額合計	△347	46
当期末残高	—	46
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,806	1,768
当期変動額		
剰余金の配当	—	△229
当期純利益	1,767	1,797
利益準備金の積立	—	△46
利益準備金の取崩	347	—
土地再評価差額金の取崩	0	13
欠損填補	4,459	—
当期変動額合計	6,575	1,535
当期末残高	1,768	3,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△4,459	1,768
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△229
当期純利益	1,767	1,797
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	13
欠損填補	4,459	—
当期変動額合計	6,228	1,581
当期末残高	1,768	3,349
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△14	△14
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△14	△15
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,342	21,110
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△229
当期純利益	1,767	1,797
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	0	13
欠損填補	—	—
当期変動額合計	1,768	1,580
当期末残高	21,110	22,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,955	△236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,719	2,490
当期変動額合計	1,719	2,490
当期末残高	△236	2,253
土地再評価差額金		
当期首残高	550	675
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△0	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	—
当期変動額合計	125	△13
当期末残高	675	662
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,405	439
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△0	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,845	2,490
当期変動額合計	1,845	2,476
当期末残高	439	2,916
純資産合計		
当期首残高	17,936	21,550
当期変動額		
剰余金の配当	—	△229
当期純利益	1,767	1,797
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,845	2,490
当期変動額合計	3,613	4,056
当期末残高	21,550	25,607

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**平成 25 年 3 月期  
決算説明資料**



**株式会社 福島銀行**

## 〔 目 次 〕

## I 平成25年3月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	-----	2
2. 業務純益	【単体】	-----	4
3. 利鞘	【単体】	-----	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	4
5. 有価証券評価損益	【単体】	-----	5
(1) 満期保有目的の債券	【単体】		
(2) その他有価証券	【単体】		
6. ROE	【単体】	-----	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6

## II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	9
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	10
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	10
5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係	【単体】	-----	11

## I 平成25年3月期 決算の概況

## 1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
業務粗利益	9,935	△328	10,263
(除く国債等債券損益)	9,819	△356	10,175
資金利益	8,808	△514	9,322
役務取引等利益	995	157	838
その他業務利益	131	30	101
(うち国債等債券損益)	115	28	87
経費 (除く臨時処理分)	7,596	△150	7,746
人件費	3,710	124	3,586
物件費	3,503	△240	3,743
税金	382	△35	417
業務純益 (一般貸倒繰入前)	2,338	△178	2,516
除く国債等債券損益	2,223	△205	2,428
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
業務純益	2,338	△178	2,516
うち国債等債券損益	115	28	87
臨時損益	243	514	△271
うち不良債権処理額 ②	991	△409	1,400
貸出金償却	978	△116	1,094
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損等	13	△293	306
(貸倒償却引当費用 ①+②)	991	△409	1,400
うち株式等関係損益	△48	79	△127
株式等売却益	15	7	8
株式等売却損	62	△40	102
株式等償却	1	△32	33
うち貸倒引当金戻入益 ③	818	83	735
うち償却債権取立益	289	22	267
うちその他臨時損益	175	△78	253
経常利益	2,582	338	2,244
特別損益	△20	△6	△14
うち固定資産処分損益	△8	1	△9
固定資産処分益	21	21	—
固定資産処分損	29	20	9
うち減損損失	12	7	5
税引前当期純利益	2,562	332	2,230
法人税、住民税及び事業税	149	127	22
法人税等調整額	615	176	439
法人税等合計	764	302	462
当期純利益	1,797	30	1,767
与信関連費用 (①+②-③)	173	△492	665

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
連結粗利益	9,957	△343	10,300
資金利益	8,798	△520	9,318
役務取引等利益	1,027	148	879
その他業務利益	131	30	101
営業経費	7,867	△145	8,012
貸倒償却引当費用 ①	998	△406	1,404
貸出金償却	979	△118	1,097
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	18	△288	306
株式等関係損益	△48	80	△128
持分法による投資損益	11	3	8
その他	1,596	△224	1,820
貸倒引当金戻入益 ②	632	△149	781
経常利益	2,651	68	2,583
特別損益	△20	△8	△12
税金等調整前当期純利益	2,630	60	2,570
法人税、住民税及び事業税	131	39	92
法人税等調整額	634	165	469
法人税等合計	765	203	562
少数株主損益調整前当期純利益	1,864	△144	2,008
少数株主利益（△は少数株主損失）	△6	2	△8
当期純利益	1,871	△145	2,016
与信関連費用 ①－②	366	△256	622

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	1	—	1

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
実質業務純益	2,338	△178	2,516
職員一人当たり(千円)	4,532	△335	4,867
コア業務純益	2,223	△205	2,428
職員一人当たり(千円)	4,308	△389	4,697
業務純益	2,338	△178	2,516
職員一人当たり(千円)	4,532	△335	4,867

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。  
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。  
 3 職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く)。

## 3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
資金運用利回 (A)	1.46	△0.18	1.64
貸出金利回	1.88	△0.18	2.06
有価証券利回	0.68	△0.09	0.77
資金調達原価 (B)	1.29	△0.10	1.39
預金等利回	0.11	△0.03	0.14
総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△0.08	0.25

(2)国内業務部門

(単位：%)

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
資金運用利回 (A)	1.44	△0.17	1.61
貸出金利回	1.88	△0.18	2.06
有価証券利回	0.63	△0.13	0.76
資金調達原価 (B)	1.29	△0.09	1.38
預金等利回	0.11	△0.03	0.14
総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△0.08	0.23

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	115	28	87
売却益	519	16	503
償還益	—	—	—
売却損	73	30	43
償還損	—	—	—
償却	330	△41	371
株式等損益(3勘定戻)	△48	79	△127
売却益	15	7	8
売却損	62	△40	102
償却	1	△32	33

## 5. 有価証券評価損益

## 【単体】

## (1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成25年3月末			平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	599	632	32	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	499	580	80	4,109	4,203	93
	小計	1,098	1,212	113	4,109	4,203	93
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,425	1,363	△61	915	884	△30
	その他	3,495	3,398	△96	2,468	2,241	△226
	小計	4,920	4,761	△158	3,383	3,126	△256
合計		6,019	5,974	△45	7,492	7,329	△163

## (2) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成25年3月末			平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,601	1,652	948	1,575	1,247	328
	債券	172,787	170,277	2,510	128,064	127,177	886
	国債	109,877	108,135	1,742	88,792	88,105	686
	地方債	7,461	7,376	84	5,808	5,763	45
	社債	55,448	54,765	683	33,463	33,308	154
	その他	15,094	14,478	616	11,143	11,099	44
	小計	190,483	186,408	4,075	140,783	139,523	1,259
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,412	2,729	△317	2,682	3,262	△579
	債券	7,037	7,136	△99	9,581	9,668	△86
	国債	2,988	3,008	△20	1,995	2,002	△6
	地方債	208	208	△0	137	137	△0
	社債	3,841	3,919	△77	7,448	7,527	△79
	その他	2,501	2,692	△191	13,858	14,687	△829
	小計	11,951	12,559	△607	26,122	27,617	△1,495
合計		202,435	198,967	3,467	166,905	167,141	△236

- (注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
- 2 変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。
- 3 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

## 6. ROE

## 【単体】

(単位：%)

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
実質業務純益ベース	9.91	△2.83	12.74
コア業務純益ベース	9.42	△2.87	12.29
業務純益ベース	9.91	△2.83	12.74
当期純利益ベース	7.62	△1.33	8.95

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

## 7. 自己資本比率(国内基準)の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.79%	0.96%	8.83%
(2) 基本的項目	22,461	1,584	20,877
(3) 補完的項目	7,819	1,069	6,750
(イ) うち一般貸倒引当金	1,926	△22	1,948
(ロ) うち土地再評価差額金	692	△10	702
(ハ) うち負債性資本調達手段等	5,200	1,100	4,100
(4) 控除項目	100	—	100
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	30,180	2,653	27,527
(6) リスクアセット	308,252	△3,442	311,694

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.90%	0.98%	8.92%
(2) 基本的項目	23,026	1,656	21,370
(3) 補完的項目	7,834	1,070	6,764
(イ) うち一般貸倒引当金	1,941	△21	1,962
(ロ) うち土地再評価差額金	692	△10	702
(ハ) うち負債性資本調達手段等	5,200	1,100	4,100
(4) 控除項目	100	—	100
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	30,760	2,725	28,035
(6) リスクアセット	310,635	△3,335	313,970

## Ⅱ 預金・貸出金等の状況

## 1. 預金・貸出金等の残高

## (1) 預金・貸出金の末残・平残

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
預金(末残)	615,155	15,635	599,520
預金(末残、譲渡性預金含む)	647,920	25,611	622,309
貸出金(末残)	453,663	△7,874	461,537
	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
預金(平残)	612,772	19,880	592,892
預金(平残、譲渡性預金含む)	644,917	35,040	609,877
貸出金(平残)	448,087	9,937	438,150

## (2) 預かり資産残高

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
投資信託	48,171	6,718	41,453
公共債	5,175	△155	5,330
保険	36,649	3,584	33,065
合計	89,995	10,146	79,849

## (3) 消費者ローン残高

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
住宅ローン残高	139,173	2,021	137,152
その他ローン残高	10,278	853	9,425
合計	149,451	2,874	146,577

## (4) 中小企業等貸出比率

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
中小企業等貸出残高	346,406	△6,511	352,917
中小企業等貸出比率	76.35	△0.11	76.46

## (5)業種別貸出状況【単体】

## ① 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
製造業	37,715	△203	37,918
農業, 林業	940	△52	992
漁業	426	34	392
鉱業, 採石業, 砂利採取業	356	△28	384
建設業	26,504	△558	27,062
電気・ガス・熱供給・水道業	1,805	94	1,711
情報通信業	3,366	△1,350	4,716
運輸業, 郵便業	14,312	△445	14,757
卸売業, 小売業	41,808	△3,509	45,317
金融業, 保険業	14,925	△4,080	19,005
不動産業, 物品賃貸業	50,425	227	50,198
その他の各種サービス業	50,117	△3,614	53,731
国・地方公共団体	52,527	3,927	48,600
その他	158,425	1,680	156,745
合計	453,663	△7,874	461,537

## ② 業種別リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
製造業	1,699	△114	1,813
農業, 林業	6	△1	7
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	△0	4
建設業	1,458	△441	1,899
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	278	114	164
運輸業, 郵便業	262	△130	392
卸売業, 小売業	2,400	△571	2,971
金融業, 保険業	16	—	16
不動産業, 物品賃貸業	3,025	△8	3,033
その他の各種サービス業	4,843	532	4,311
国・地方公共団体	—	—	—
その他	1,684	△907	2,591
合計	15,680	△1,524	17,204

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
貸倒引当金	6,542	△1,700	8,242
一般貸倒引当金	3,530	△1,074	4,604
個別貸倒引当金	3,012	△626	3,638

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
貸倒引当金	7,470	△1,585	9,055
一般貸倒引当金	3,702	△1,108	4,810
個別貸倒引当金	3,768	△476	4,244

## 3. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成25年3月末		平成24年3月末
			平成24年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	933	△521	1,454
	延滞債権	12,520	△2,003	14,523
	3ヶ月以上延滞債権	22	△1,014	1,036
	貸出条件緩和債権	2,203	2,014	189
	合計	15,680	△1,524	17,204

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	453,663	△7,874	461,537
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.20	△0.11	0.31
	延滞債権	2.75	△0.39	3.14
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	△0.22	0.22
	貸出条件緩和債権	0.48	0.44	0.04
	合計	3.45	△0.27	3.72

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成25年3月末		平成24年3月末
			平成24年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	934	△524	1,458
	延滞債権	12,536	△2,019	14,555
	3ヶ月以上延滞債権	22	△1,014	1,036
	貸出条件緩和債権	2,203	2,014	189
	合計	15,696	△1,543	17,239

## ○リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位：百万円、%)

		平成25年3月末		平成24年3月末
			平成24年3月末比	
リスク管理債権	(A)	15,680	△1,524	17,204
貸倒引当金	(B)	6,542	△1,700	8,242
引当率	(B) / (A)	41.72	△6.18	47.90

## 4. 金融再生法開示債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成25年3月末		平成24年3月末
			平成24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		5,927	△1,883	7,810
危険債権		7,602	△696	8,298
要管理債権		2,226	1,001	1,225
小計	(A)	15,755	△1,579	17,334
正常債権		440,485	△5,916	446,401
合計(総与信)	(B)	456,241	△7,495	463,736

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率(A)/(B)	3.45	△0.28	3.73
----------------------	------	-------	------

## 5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係

平成25年3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 9 実質破綻先 49	破産更生債権及び これらに準ずる債権 59	担保・保証等による 保全部分 49		全額引当 9		9	100%
破綻懸念先 76	危険債権 76	担保・保証等による 保全部分 45		必要額を 引当 30		13	45.03%
要 注 意 先 要管理先 40 その他の 要注意先 510	要管理債権 22  正常債権 4,404	要管理債権中の 担保・保証等による 保全部分 6		要管理債権以外の 要注意債権		要管理債権に 対する引当金 2	12.60%
		要管理債権以外の 要注意債権				14	1.37%
正常先 3,876		正常債権					0.05%
総計 4,562	総計 4,562			貸倒引当金計 37		担保保証等 による保全 部分以外に 対する 引当率 (C/D) 46.82%	
				C 金融再生法開示債権 に対する引当金 25			
	A 金融再生法 開示債権 157	B 担保・保証等による 保全部分 102		D 担保・保証等による 保全部分以外 55			

保全率【(B+C) / A】
----------------

81.40%
--------

## 【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金

## 【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権については、貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以 上